

住民こそ主人公・住民のための市政を

明日の相模湖

No. 928

2026年 7月号

発行：日本共産党相模湖支部

住所：相模原市緑区寸沢嵐794-3

宮崎あき子気付

電話：042(685)1046

mail: jcpsagamiko@gmail.com

終盤国会の異常事態

会期末（17日）が迫る終盤国会は、与党の強権的で横暴な運営により、審議そのものが成立しない異常事態に陥っています。審議の前提を破壊した原因と責任は、議会制民主主義のルールを踏みにじり、「数の力」で一方向的に物事を押し通そうとする高市官邸と与党側にあります。

■中傷動画で答弁拒否

今回の混乱の第1段階は、高市早苗首相が秘書による中傷動画作成疑惑を巡り、6月22日の国会答弁で「秘書の陳述書を提出し、答弁に代えたい」などと述べ、事実上の答弁拒否をしたことにあります。

■定数削減、「副首都」法案提出強行

与党が集中審議や党首討論に応じない一方で、衆院では6月26日、日本維新の会が主導する衆院比例定数削減法案と「副首都」法案の委員会

への付託を与党だけで強行する異例の事態となりました。

そもそも、議会制民主主義の根幹に関わる選挙制度改革は、与野党の枠を超えた幅広い合意のもとで進めるべきものです。このため、各党が参加する選挙制度協議会で議論が重ねられてきました。ところが与党はこうした積み重ねを無視し、突如として定数削減法案を提出。



野党欠席のまま衆院政治改革特別委員会での審議を強行しただけでなく、採決まで狙う乱暴な手段に打って出しました。

国会での審議の前提を欠く法案をいきなり持ち出し、数の力で押し切る、与党の対応こそ、国会を混乱に陥

れた決定的な引き金です。

■「総意」にほど遠い「皇室典範改定」

さらに事態を深刻にしているのが、政府が提出した皇室典範改定案です。皇室典範を巡っては、各党が参加する全体会議で「皇室数の確保」についての議論を重ねてきました。ところが、政府が国会に提出した改定案には、これまでの議論で示された枠組みには一切なかった皇位継承資格についての内容が盛り込まれたため、各党から異論が噴出。「立法院の総意」という議論の前提を崩した責任が政府側にあることは明らかです。

断念以外に道なし

皇室典範改定案、定数削減法案、「副首都」法案―いずれもいまやらなければならない緊急性はなく、断念する以外に国会正常化の道はありません。6日には首相出席の参院決算委員会が開かれます。高市首相には真摯（しんし）に答弁を行う責任があります。



自然観察シリーズ

NO. 596

植物

サカキ(榊)
モッコク科サカキ属

サカキは、常緑樹で冬でも青々として神聖な樹として神棚に供えたり、「玉串」として

神事に使います。

サカキ（ホンサカキ）とヒサカキがあつて、寒い地方にはサカキが無いので、又、関東地方では少ないので、広くヒサカキが代用されます。先日、ある神社の近くのお茶の花を少し小さくした様なのびつしり咲いていました。サカキの花はむし暑い6月から7月に咲きます。花の匂いも芳香がします。

春に紹介したサカキは広く分布して、春早く黄色い小花を咲かせ、汗臭いような悪臭がすると書きました。葉の形もヒサカキは小さくて、ふちにギザギザがありますが、サカキの葉は大きくツバキに似ていて、ギザギザはありません。以前は両種共にツバキ科に含まれていましたが、最近の分類体系はモッコク科です。

国民政治協会(自民党の政治資金団体)への
献金額上位10社

企業名	献金額(万円)
住友化学	5000
トヨタ自動車	5000
キャノン	4000
日産自動車	3700
野村ホールディングス	3500
日立製作所	3500
三菱重工業	3300
ゼンショーホールディングス	3200
大和証券グループ本社	3200
日本製鉄	3200

注：政党支部やパーティー券購入金額は含まれていない 日本経済新聞WEB 2025/3/1より

企業・団体献金禁止こそ

衆院政治改革特別委員会は6月23日、与野党が提出している政治資金規正法の改定案を巡り自由討議を行いました。日本共産党の塩川鉄也議員は「選挙権を持たない企業の献金は国民主権と相いれず、国民の参政権を侵害している。政治のゆがみを正し、国民主権を貫くために企業・団体献金の禁止がどうしても必要だ」と強調しました。

また塩川氏は、個々の国民が支持する政党に寄付することは、選挙権・投票権と結びついた「国民固有の権利」だが、企業・団体献金は本質的に政治を買収するワイロだと指摘しました。